

管内の経済動向（2023年6月）

～2023年4月のデータを中心に～

管内経済は、持ち直している。

○今月のポイント

生産活動は、業務用機械工業をはじめ9業種が低下し、3か月ぶりの低下となった。
個人消費は、百貨店・スーパー販売額が20か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は8か月連続で前年同月を上回った。
また、雇用情勢は新規求人数（原数値）が25か月連続で前年同月を上回っており、総じてみると管内経済は、持ち直している。
今後については、国際情勢の動向や物価上昇、新型コロナウイルス感染症の感染状況等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

判断の推移

	2023年1月 (指標は2022年11月)	2023年2月 (指標は2022年12月)	2023年3月 (指標は2023年1月)	2023年4月 (指標は2023年2月)	2023年5月 (指標は2023年3月)	2023年6月 (指標は2023年4月)	
総括判断	持ち直している	持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、 持ち直している（↘）	一部に弱い動きがみられるものの、 持ち直している	持ち直している（↗）	持ち直している	→ 2か月連続
生産活動	足踏み状態にある（↘）	足踏み状態にある	弱含みで推移している（↘）	弱含みで推移している	一進一退で推移している（↗）	一進一退で推移している	→ 2か月連続
個人消費	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→ 8か月連続
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→ 8か月連続
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	
公共工事	2か月連続で前年同月を下回った	3か月連続で前年同月を下回った	4か月ぶりに前年同月を上回った	2か月連続で前年同月を上回った	3か月連続で前年同月を上回った	4か月連続で前年同月を上回った	
住宅着工	2か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回った	3か月連続で前年同月を下回った	

網掛けは、前月から判断を変更した部分。

↗ 上方修正 → 据え置き ↘ 下方修正

2023年6月19日
関東経済産業局

◆ 鉱工業生産：一進一退で推移している ◆

○ 生産指数：91.4、前月比▲0.5%と3か月ぶりの低下。

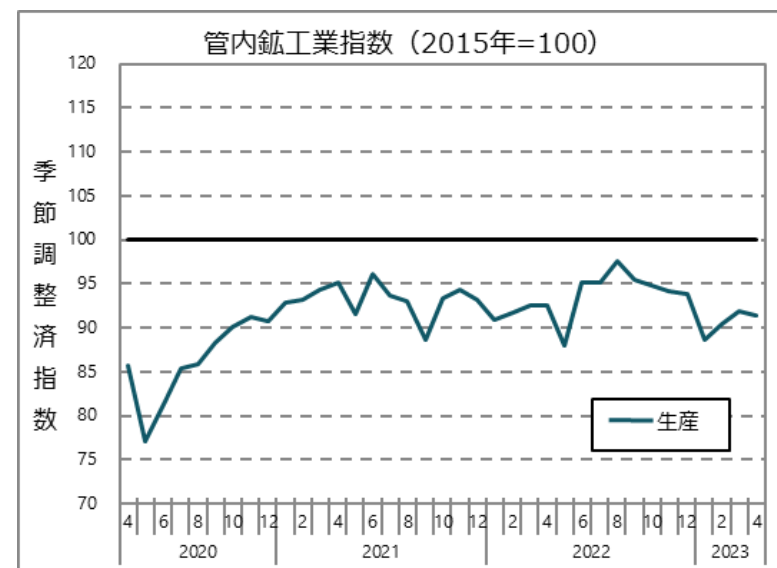
- ・ 業務用機械工業、生産用機械工業、金属製品工業等の9業種が低下。
- ・ 情報通信機械工業、汎用機械工業等の9業種が上昇。

◎ 鉱工業生産活動

(2015年基準、上段：指数、下段：前月比(%)、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	2023年2月	2023年3月(R)	2023年4月(P)
全国	94.9	95.9	95.5
	4.6	1.1	▲0.4
管内	90.4	91.9	91.4
	2.0	1.7	▲0.5

(注) 2015年基準鉱工業指数における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いて実施した。



管内鉱工業指数の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/kokogyo/>

◆ 鉱工業生産：一進一退で推移している ◆

○ 低下した業種（生産指数）

業務用機械工業：77.8、前月比▲11.2%と2か月連続の低下。

生産用機械工業：116.9、前月比▲2.8%と3か月ぶりの低下。

金属製品工業：85.6、前月比▲2.4%と3か月ぶりの低下。

○ 上昇した業種（生産指数）

情報通信機械工業：93.7、前月比+17.6%と3か月ぶりの上昇。

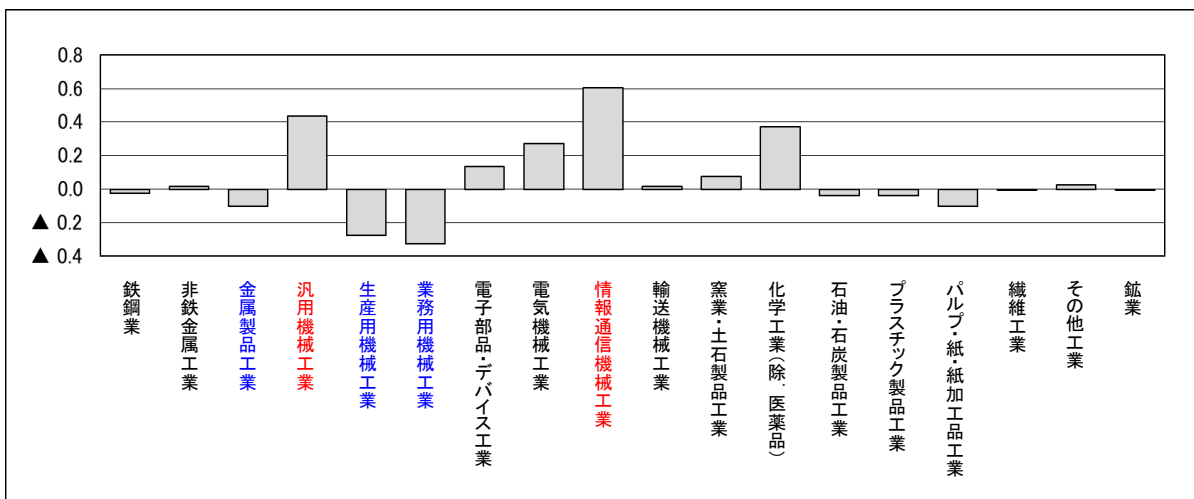
汎用機械工業：112.4、前月比+7.3%と2か月ぶりの上昇。

◎ 業種別・品目別の動向（生産）

主な上昇・低下業種		前月比	前年同月比	主な上昇・低下品目
低下	業務用機械工業	▲ 11.2	▲ 8.3	分析機器、精密測定機
	生産用機械工業	▲ 2.8	▲ 1.3	フラットパネル・ディスプレイ製造装置、産業用ロボット
	金属製品工業	▲ 2.4	▲ 7.7	産業用アルミニウム製品
上昇	情報通信機械工業	17.6	18.2	外部記憶装置、無線応用装置
	汎用機械工業	7.3	▲ 3.1	エレベータ、ポンプ

注) 1. 前月比及び前年同月比は、増減率(%)を表す。
2. 業種は上から、品目は左から寄与の高い順となっている。

◎ 業種別の影響度合い（生産）



注) 影響度合いは、 $\frac{\text{当月指数値} - \text{前月指数値}}{\text{前月の総合指数値}} \times \frac{\text{業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}}$ で計算。

◆個人消費：持ち直している◆

○百貨店・スーパー販売：7,652億円、全店前年同月比+5.5%と20か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+5.2%）

百貨店：2,108億円、全店前年同月比+5.9%と14か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+8.3%）

・「身の回り品」、「婦人・子供服・洋服」、「その他の商品」が好調。

スーパー：5,543億円、全店前年同月比+5.4%と8か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+4.1%）

・「飲食品」、「その他の商品」が好調。

◎百貨店・スーパー販売額

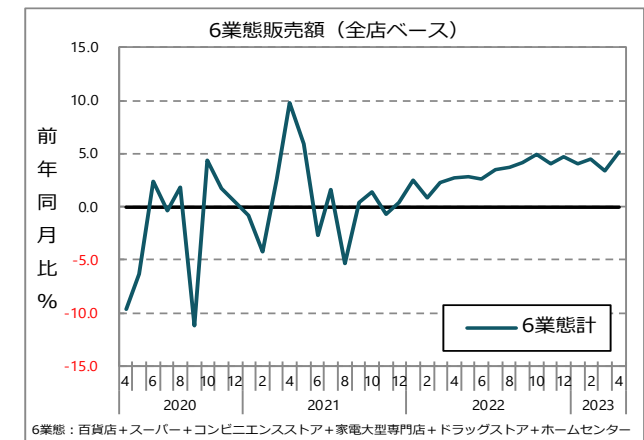
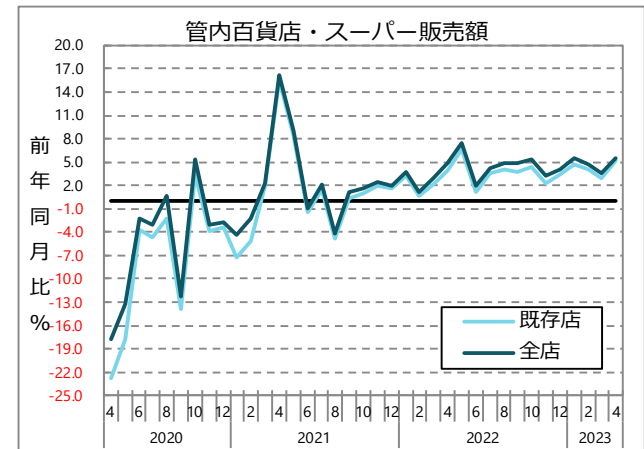
（上段：販売額、億円。下段：全店前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値）

	2023年2月	2023年3月(R)	2023年4月(P)
全国	15,820 5.2	17,669 3.6	17,095 5.2
管内	7,073 4.7	7,964 3.5	7,652 5.5
百貨店	1,947 15.1	2,409 6.5	2,108 5.9
スーパー	5,126 1.3	5,555 2.2	5,543 5.4

管内百貨店・スーパー販売動向の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>

【参考】6業態販売額

（注）6業態販売額とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額の合計額を示す。



◆個人消費：持ち直している◆

○コンビニ販売：4,633億円、前年同月比+6.0%と17か月連続で前年を上回る。

◎コンビニエンスストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

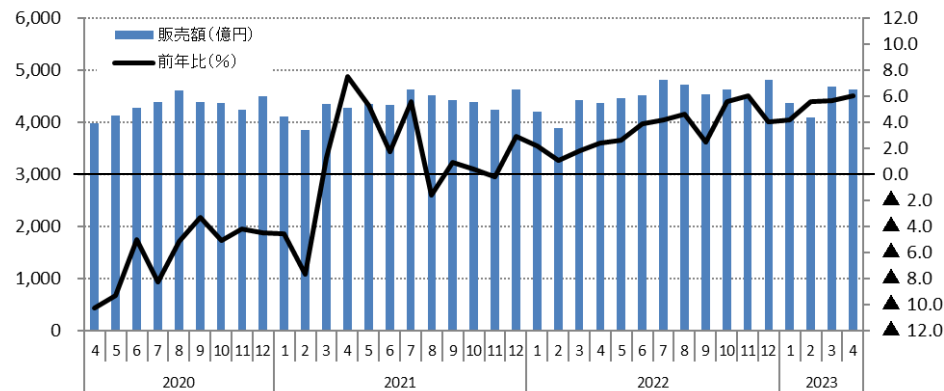
	2023年2月	2023年3月(R)	2023年4月(P)
全国	9,265	10,562	10,397
	6.2	6.0	5.3
管内	4,096	4,682	4,633
	5.6	5.7	6.0

◎コンビニエンスストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2023年2月	2023年3月(R)	2023年4月(P)
全国	56,261	56,149	56,153
	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3
管内	23,405	23,345	23,339
	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.6

管内コンビニエンスストア販売額の推移



○家電大型専門店販売額：1,676億円、前年同月比▲3.7%と2か月連続で前年を下回る。

◎家電大型専門店販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

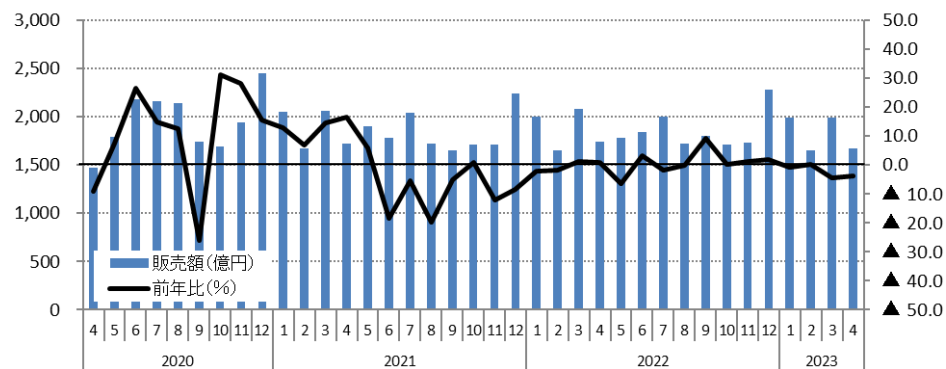
	2023年2月	2023年3月(R)	2023年4月(P)
全国	3,467	4,285	3,416
	1.3	▲ 4.6	▲ 3.9
管内	1,655	1,994	1,676
	0.4	▲ 4.4	▲ 3.7

◎家電大型専門店店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2023年2月	2023年3月(R)	2023年4月(P)
全国	2,670	2,667	2,671
	1.2	0.9	0.7
管内	977	979	980
	1.2	1.6	0.9

管内家電大型専門店販売額の推移



◆個人消費：持ち直している◆

○ドラッグストア販売額：2,892億円、前年同月比+9.2%と24か月連続で前年を上回る。

◎ドラッグストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

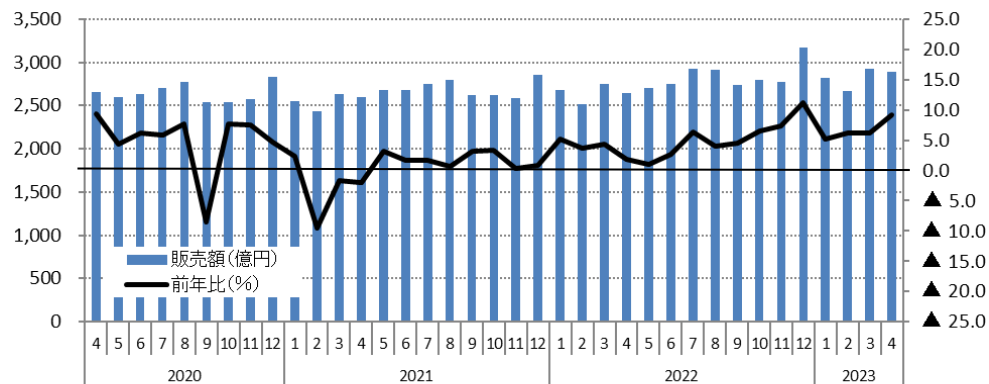
	2023年2月	2023年3月(R)	2023年4月(P)
全国	6,126 5.6	6,713 7.8	6,731 8.8
管内	2,673 6.2	2,921 6.2	2,892 9.2

◎ドラッグストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2023年2月	2023年3月(R)	2023年4月(P)
全国	18,478 4.4	18,562 4.2	18,636 4.2
管内	7,832 4.4	7,865 4.3	7,907 4.1

管内ドラッグストア販売額の推移



○ホームセンター販売額：1,263億円、前年同月比+3.6%と5か月連続で前年を上回る。

◎ホームセンター販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

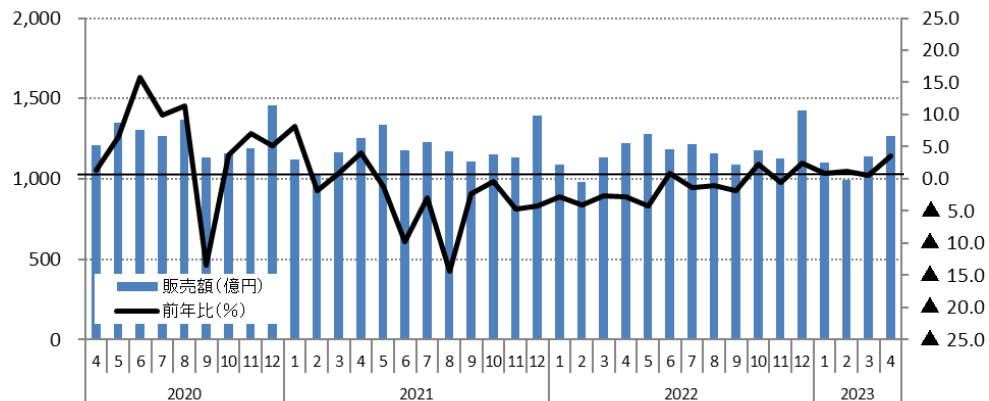
	2023年2月	2023年3月(R)	2023年4月(P)
全国	2,248 0.1	2,680 0.3	2,997 0.4
管内	995 1.2	1,138 0.6	1,263 3.6

◎ホームセンター店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2023年2月	2023年3月(R)	2023年4月(P)
全国	4,442 1.4	4,440 1.1	4,451 1.0
管内	1,435 2.5	1,436 2.3	1,437 1.9

管内ホームセンター販売額の推移



◆個人消費：持ち直している◆

○乗用車新規登録台数：

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：104,156台、前年同月比+17.6%と8か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：48,200台、前年同月比+34.5%と4か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：23,926台、前年同月比+8.1%と2か月ぶりに前年を上回る。

軽乗用車：32,030台、前年同月比+4.5%と8か月連続で前年を上回る。

東京圏：60,344台、前年同月比+16.5%と8か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：43,812台、前年同月比+19.1%と8か月連続で前年を上回る。

◎乗用車新規登録台数

（上段：台数、下段：前年同月比%）

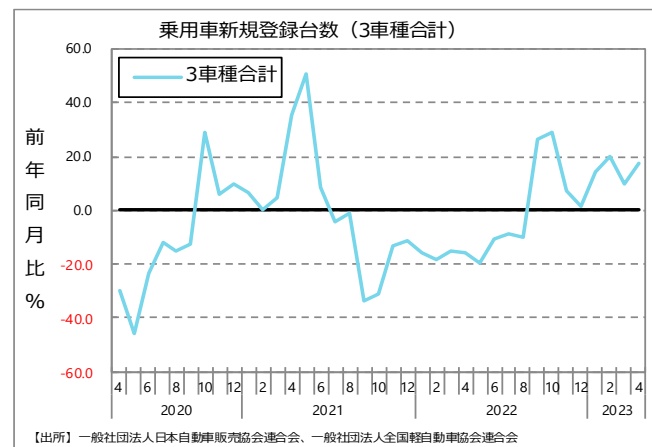
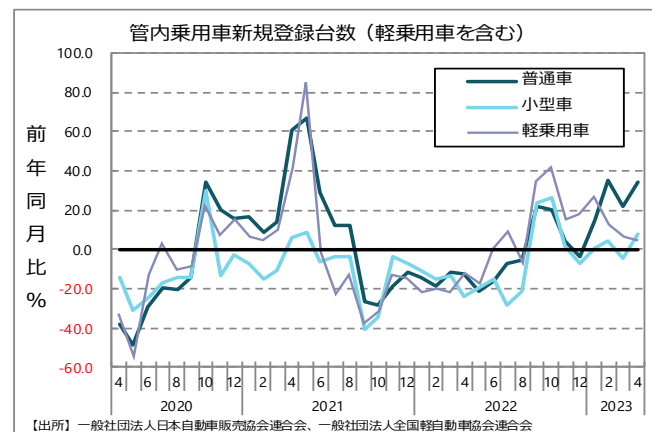
	2023年2月	2023年3月	2023年4月
全国	355,753 23.0	477,134 12.0	289,327 18.6
管内	131,584 19.7	174,633 10.0	104,156 17.6
普通乗用車	60,300 35.4	83,176 21.7	48,200 34.5
小型乗用車	30,454 4.3	41,444 ▲ 4.4	23,926 8.1
軽乗用車	40,830 12.9	50,013 6.1	32,030 4.5
東京圏	76,990 18.4	100,185 7.7	60,344 16.5
東京圏以外	54,594 21.7	74,448 13.1	43,812 19.1

◎乗用車新規登録台数・管内・年別累計（1～4月）

（上段：台数、下段：前年同期比%）

	2021年	2022年	2023年
三車種合計	549,147 8.6	460,260 ▲ 16.2	528,343 14.8
普通乗用車	224,825 19.3	192,917 ▲ 14.2	242,364 25.6
小型乗用車	144,399 ▲ 8.1	122,378 ▲ 15.3	123,679 1.1
軽乗用車	179,923 12.6	144,965 ▲ 19.4	162,300 12.0

出所；一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会



◆個人消費：持ち直している◆

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり328,189円、前年同月比(実質)▲1.0%と4か月連続で前年を下回る。

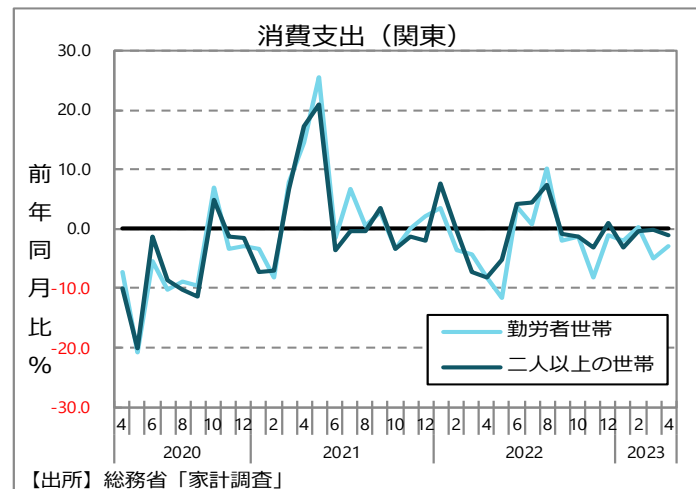
◎家計消費支出（二人以上の世帯）

(上段：1世帯当たり消費支出金額、円。下段：実質前年同期(月)比%)

(二人以上の世帯)	2023年2月	2023年3月	2023年4月
全国	272,214 1.6	312,758 ▲ 1.9	303,076 ▲ 4.4
関東	278,818 ▲ 0.5	323,178 ▲ 0.2	328,189 ▲ 1.0
(うち勤労者世帯)	2023年2月	2023年3月	2023年4月
全国	298,749 0.8	340,016 ▲ 4.7	334,229 ▲ 6.7
関東	300,460 0.3	347,616 ▲ 4.9	360,761 ▲ 3.0

出所；総務省

※関東；茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



《参考指標》

◎景気の現状・先行き判断D I（家計動向関連）

(上段：D I、下段：前月差)

(現状判断)	2023年2月	2023年3月	2023年4月	(先行き判断)	2023年2月	2023年3月	2023年4月
全国	51.5 5.4	56.0 4.5	56.6 0.6	全国	52.8 3.7	54.7 1.9	55.9 1.2
関東	50.3 4.6	54.0 3.7	56.9 2.9	関東	51.4 3.1	53.3 1.9	55.9 2.6
北関東	48.7 8.0	52.5 3.8	55.7 3.2	北関東	49.0 0.2	54.4 5.4	57.6 3.2
南関東	50.9 3.4	54.6 3.7	57.3 2.7	南関東	52.3 4.2	52.9 0.6	55.3 2.4
甲信越	50.4 5.2	61.1 10.7	56.4 ▲ 4.7	甲信越	55.2 6.8	57.9 2.7	58.5 0.6

出所；内閣府

※北関東：茨城、栃木、群馬 ※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 ※甲信越：新潟、山梨、長野

◆雇用情勢：持ち直している◆

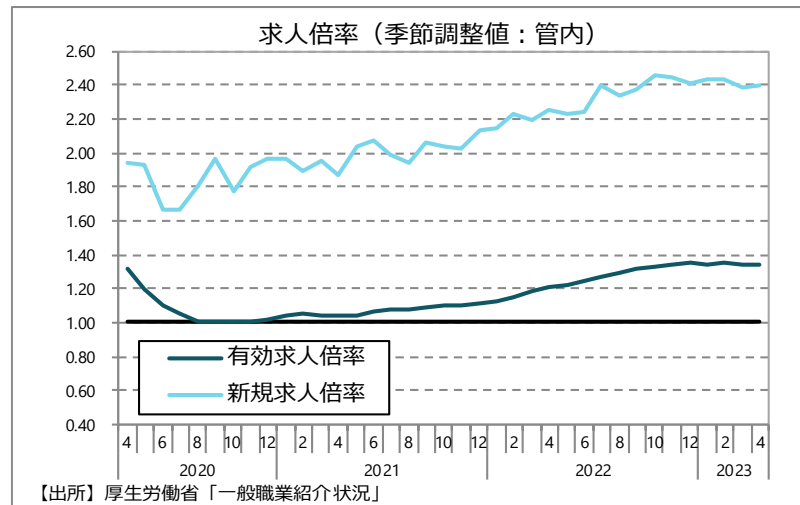
- 有効求人倍率（季節調整値）：1.34倍、前月と横ばい。
 - 東京圏：1.33倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：1.37倍、前月差▲0.01ポイントと4か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.40倍、前月差+0.01ポイントと3か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：2.51倍、前月差+0.04ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：2.21倍、前月差▲0.04ポイントと2か月ぶりに低下。

◎有効求人倍率、新規求人倍率

（上段：有効求人倍率、下段：新規求人倍率、季節調整値、倍）

	2023年2月	2023年3月	2023年4月
全国	1.34 2.32	1.32 2.29	1.32 2.23
管内	1.35 2.43	1.34 2.39	1.34 2.40
東京圏	1.32 2.56	1.32 2.47	1.33 2.51
東京圏以外	1.41 2.20	1.38 2.25	1.37 2.21

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：持ち直している◆

○新規求人数（季節調整値）：324,158人、前月比+3.4%と3か月ぶりに増加。

東京圏：214,195人、前月比+4.9%と3か月ぶりに増加。

東京圏以外：109,963人、前月比+0.5%と7か月ぶりに増加。

○新規求人数（原数値）：前年同月比+3.9%と25か月連続で増加。

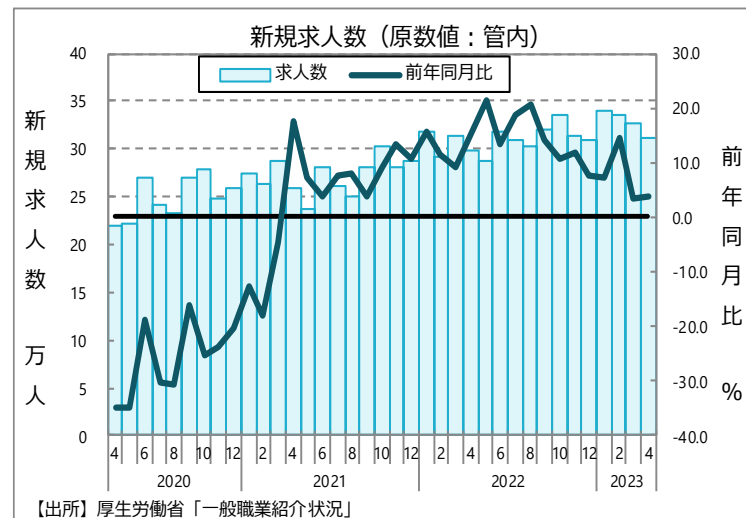
・「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が増加に寄与。

◎新規求人数（季節調整値）

（上段：新規求人数、人。下段：前月比%）

	2023年2月	2023年3月	2023年4月
全国	896,427 ▲ 0.4	855,559 ▲ 4.6	868,555 1.5
管内	322,689 ▲ 0.7	313,527 ▲ 2.8	324,158 3.4
東京圏	213,082 ▲ 0.2	204,148 ▲ 4.2	214,195 4.9
東京圏以外	109,607 ▲ 1.7	109,379 ▲ 0.2	109,963 0.5

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：持ち直している◆

○南関東の完全失業率（原数値）：2.8%、前年同月差+0.1ポイントと2か月連続で前年を上回る。

◎完全失業率（原数値）

（上段：完全失業率%、下段：前年同月差、ポイント）

	2023年2月	2023年3月	2023年4月
全国	2.5 ▲ 0.1	2.8 0.2	2.7 0.0
南関東	2.6 ▲ 0.1	2.8 0.2	2.8 0.1

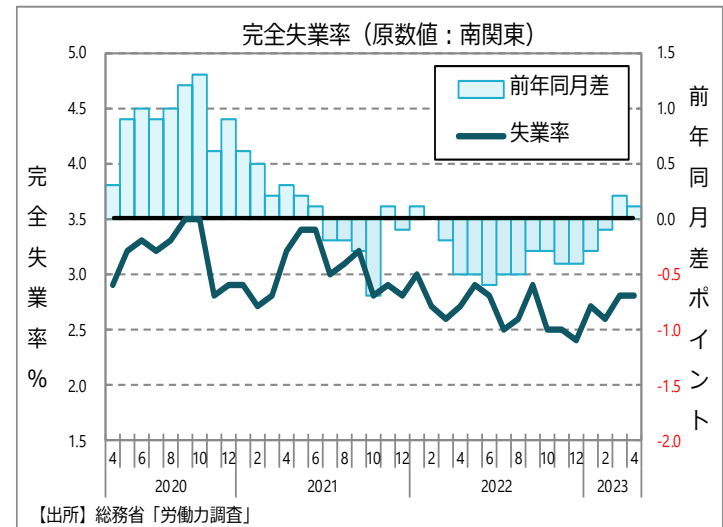
出所；総務省

※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

《参考指標》

◎完全失業率（季節調整値）

	2023年2月	2023年3月	2023年4月
全国	2.6	2.8	2.6



○事業主都合離職者数：31,363人、前年同月比+0.1%と4か月連続で増加。

東京圏：24,136人、前年同月比▲2.1%と3か月ぶりに減少。

東京圏以外：7,227人、前年同月比+8.0%と6か月連続で増加。

◎事業主都合離職者数

（上段：人数、人。下段：前年同月比%）

	2023年2月	2023年3月	2023年4月
全国	25,554 16.7	32,481 16.8	71,776 4.5
管内	11,670 15.6	14,774 17.8	31,363 0.1
東京圏	9,145 15.2	11,409 16.2	24,136 ▲2.1
東京圏以外	2,525 17.1	3,365 23.6	7,227 8.0

出所；厚生労働省

◆設備投資：前年度を上回る見込み◆

○法人企業景気予測調査（令和5年4-6月期調査）

全産業 前年度比+18.6%、製造業 同+30.6%、非製造業 同+13.7%

○設備投資計画調査（2022年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+40.0%、製造業 同+41.3%、非製造業 同+39.7%

北関東甲信：全産業 前年度比+51.6%、製造業 同+51.8%、非製造業 同+51.3%

◎法人企業景気予測調査

（上段：前年同期比増減率%（令和5年4-6月期調査）、

下段：（）書は前回（令和5年1-3月期）調査結果）

	関東	全国
	令和5年度見込み	令和5年度見込み
全産業	18.6 (13.7)	11.2 (9.1)
製造業	30.6 (20.8)	21.8 (20.1)
非製造業	13.7 (10.0)	6.6 (2.9)

出所；内閣府、財務省、関東財務局

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）

※設備投資額（ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）

◎設備投資計画調査

（前年度増減率%）

	首都圏		北関東甲信		全国	
	2021年度 実績	2022年度 計画	2021年度 実績	2022年度 計画	2021年度 実績	2022年度 計画
全産業	▲ 5.1	40.0	4.9	51.6	▲ 4.2	25.3
製造業	7.8	41.3	▲ 3.9	51.8	1.8	30.5
非製造業	▲ 8.1	39.7	27.9	51.3	▲ 7.1	22.5

出所；株式会社日本政策投資銀行

※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）※北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）

※設備投資額（2022年6月調査）

《参考指標》

◎全国企業短期経済観測調査

全国 2022年度計画：全産業 前年度比+11.4%、製造業 同+15.7%、非製造業 同+8.9%

2023年度計画：全産業 前年度比+3.9%、製造業 同+6.3%、非製造業 同+2.4%

出所；日本銀行

※設備投資額（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く）（2023年3月調査）

◆公共工事：4か月連続で前年同月を上回った◆

○公共工事請負金額：6,386億円、前年同月比+8.2%と4か月連続で前年を上回る。

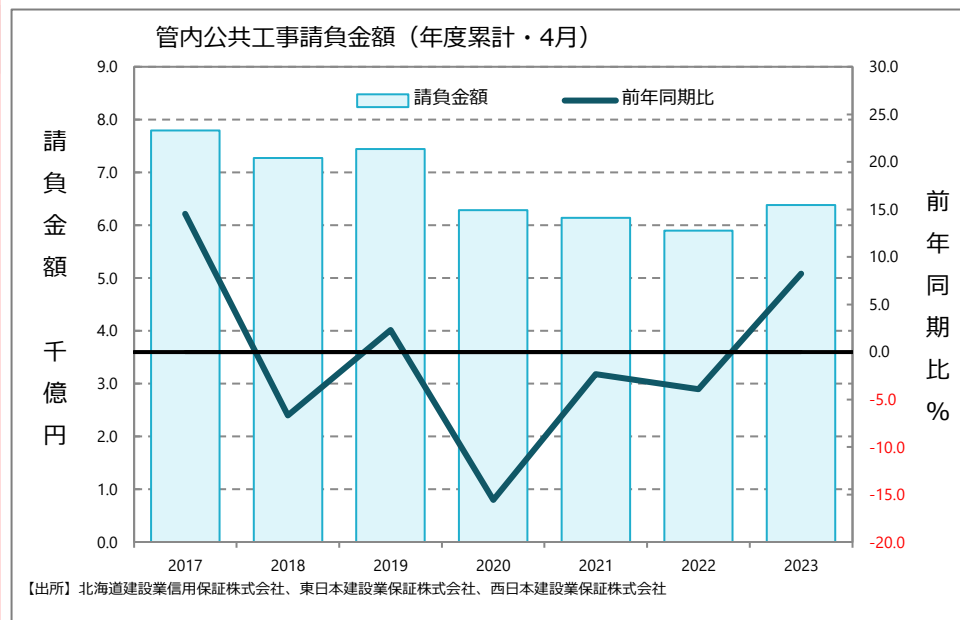
東京圏：4,193億円、前年同月比+9.8%と4か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：2,193億円、前年同月比+5.4%と5か月連続で前年を上回る。

◎公共工事請負金額（単月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同月比%）

	2023年2月	2023年3月	2023年4月
全国	8,978 52.2	15,301 5.5	20,480 1.9
管内	2,317 22.1	5,021 10.2	6,386 8.2
国	310 ▲ 31.1	857 ▲ 18.9	345 6.4
独立行政法人等	112 ▲ 12.8	379 ▲ 24.0	1,281 9.9
都県	982 27.5	1,848 16.0	2,083 5.4
市区町村	726 61.8	1,040 ▲ 7.3	2,059 0.7
地方公社	118 346.7	118 19.7	157 291.5
3セク等	68 ▲ 6.7	779 316.6	461 32.0
東京圏	1,567 21.4	3,294 12.6	4,193 9.8
東京圏以外	750 23.8	1,727 5.9	2,193 5.4



◎管内公共工事請負金額（4月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同期比%）

	2021年度	2022年度	2023年度
請負金額	6,141 ▲ 2.3	5,900 ▲ 3.9	6,386 8.2
件数	5,647 ▲ 5.8	5,273 ▲ 6.6	5,459 3.5

出所；北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

◆住宅着工：3か月連続で前年同月を下回った◆

○新設住宅着工戸数：30,587戸、前年同月比▲8.2%と3か月連続で前年を下回る。

東京圏：23,945戸、前年同月比▲8.3%と2か月ぶりに前年を下回る。

東京圏以外：6,642戸、前年同月比▲7.9%と8か月連続で前年を下回る。

・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県において前年を下回る。

◎新設住宅着工戸数

(上段：戸数、下段：前年同月比%)

	2023年2月	2023年3月	2023年4月
全国	64,426 ▲ 0.3	73,693 ▲ 3.2	67,250 ▲ 11.9
管内	29,935 ▲ 5.9	33,394 ▲ 0.9	30,587 ▲ 8.2
持家	7,237 ▲ 8.9	6,838 ▲ 14.5	7,113 ▲ 12.4
貸家	11,143 ▲ 6.7	15,439 3.3	12,670 0.6
分譲住宅	11,365 ▲ 3.7	11,010 3.1	10,741 ▲ 14.1
(内マンション)	5,472 ▲ 9.1	5,138 14.3	4,142 ▲ 33.2
給与住宅	190 84.5	107 37.2	63 ▲ 41.1
東京圏	23,917 ▲ 5.9	26,447 0.7	23,945 ▲ 8.3
東京圏以外	6,018 ▲ 5.6	6,947 ▲ 6.7	6,642 ▲ 7.9

出所；国土交通省

《参考指標》

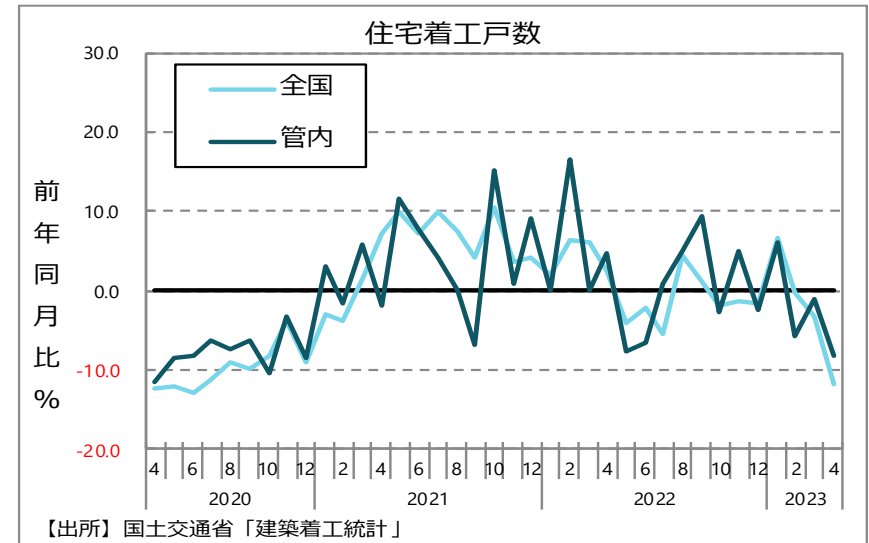
◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段：戸数、下段：前年同期(月)比%)

販売在庫数は、上段：戸数、下段：前期(月)末比増減戸数。新規契約率は(%)

	2023年2月	2023年3月	2023年4月
新規発売戸数	1,821 ▲ 20.4	2,439 ▲ 2.1	1,690 ▲ 30.3
販売在庫数	5,452 ▲ 158	5,189 ▲ 263	4,983 ▲ 206
新規契約率	73.3	79.5	73.7

出所；株式会社不動産経済研究所 ※首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)



◆参考◆

○消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（4月））：104.9、前年同月比+3.4%と20か月連続で上昇。

総合指数：105.1、前年同月比+3.5%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：調理食品、外食、菓子類。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：電気代。

○東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、中旬速報値（5月））：104.7、前年同月比+3.2%と21か月連続で上昇。

総合指数：105.1、前年同月比+3.2%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：外食、調理食品、菓子類。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：電気代。

◎消費者物価指数

（2020年基準。上段：指数値、下段：前年同期(月)比%。(P)は中旬速報値)

総合指数

	2023年2月	2023年3月	2023年4月(R)	2023年5月(P)
全国	104.0	104.4	105.1	-
	3.3	3.2	3.5	-
関東	104.1	104.4	105.1	-
	3.4	3.3	3.5	-
東京都区部	104.1	104.4	105.1	105.1
	3.4	3.3	3.5	3.2

生鮮食品を除く総合指数

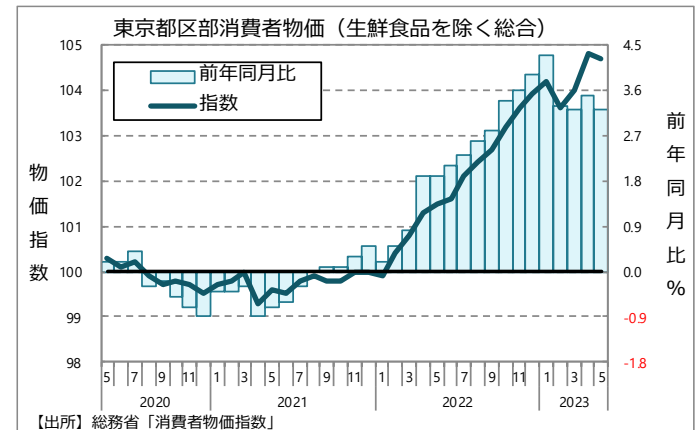
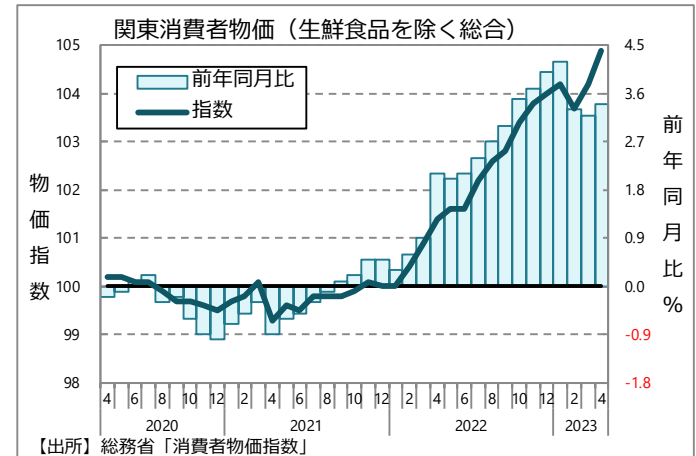
	2023年2月	2023年3月	2023年4月(R)	2023年5月(P)
全国	103.6	104.1	104.8	-
	3.1	3.1	3.4	-
関東	103.7	104.2	104.9	-
	3.3	3.2	3.4	-
東京都区部	103.6	104.0	104.8	104.7
	3.3	3.2	3.5	3.2

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

	2023年2月	2023年3月	2023年4月(R)	2023年5月(P)
全国	102.6	103.2	104.0	-
	3.5	3.8	4.1	-
関東	102.6	103.2	104.0	-
	3.4	3.6	4.0	-
東京都区部	102.7	103.2	104.1	104.4
	3.1	3.4	3.8	3.9

出所；総務省

※関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



◆参考◆

○国内企業物価指数（速報）：119.8、**前月比+0.2%**と**2か月連続で上昇**、前年同月比は+5.8%。

・前月比変化に寄与した主な類別・品目：

上昇：電力・都市ガス・水道（事業用電力、工業用水）

石油・石炭製品（石炭コークス、ガソリン、ジェット燃料油）

輸送用機器（乗用車、トラック、懸架・制動装置部品）

下落：鉄鋼（熱延広幅帯鋼、亜鉛めっき鋼板、冷延広幅帯鋼）

化学製品（医薬品（除動物用）、触媒、塩化ビニルモノマー）

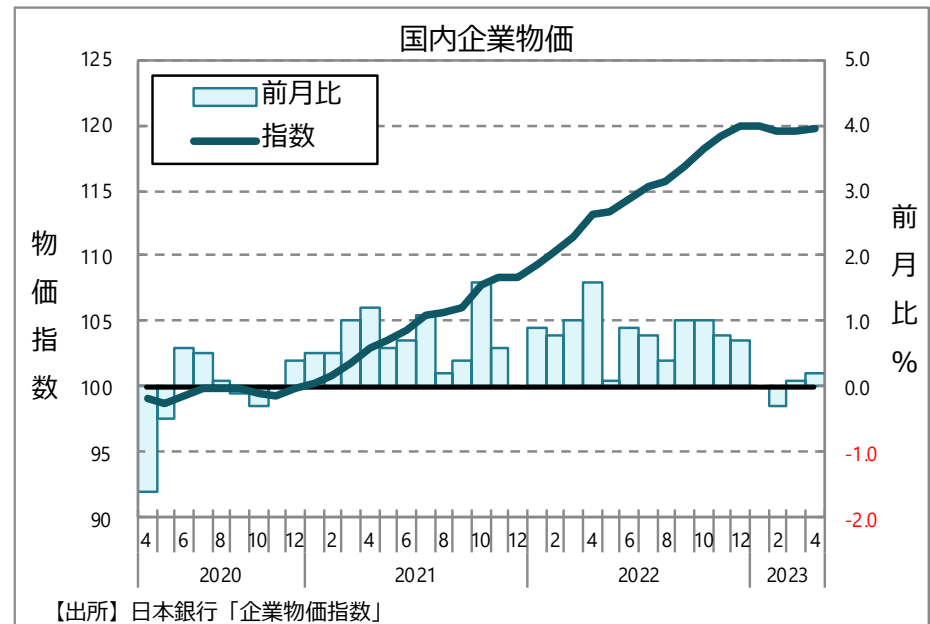
スクラップ類（鉄屑）

◎国内企業物価指数

（2020年基準。上段：指数値、中段：前期(月)比%、下段：前年同月(月)比%、(P)は中旬速報値、(R)は確報値）

	2023年2月	2023年3月(R)	2023年4月(P)
全国	119.5	119.6	119.8
	▲ 0.3	0.1	0.2
	8.3	7.4	5.8

出所；日本銀行



◆参考◆

○**輸出入**：輸出は26か月連続で前年同月を上回り、輸入は27か月ぶりに前年同月を下回る。

◎貿易統計

(上段：金額、十億円。下段：前年同期(月)比%。)

(輸出額)	2023年2月	2023年3月	2023年4月	(輸入額)	2023年2月	2023年3月	2023年4月
全国	7,655 6.5	8,824 4.3	8,288 2.6	全国	8,552 8.3	9,579 7.3	8,721 ▲ 2.3
管内	3,120 7.6	3,542 3.2	3,345 0.4	管内	4,562 8.1	5,007 6.1	4,487 ▲ 3.7
米国	573 10.7	669 5.4	699 10.6	米国	622 4.3	668 13.2	537 0.4
EU	305 14.0	384 11.1	344 ▲ 0.9	EU	596 8.9	595 3.0	630 4.9
アジア	1,810 2.4	2,012 0.2	1,833 ▲ 6.4	アジア	1,938 7.0	2,356 10.4	2,056 ▲ 3.5

出所；財務省 ※管内：東京税関、横浜税関、名古屋税関（うち清水税関支署）

◎為替レート

(上段：円。下段：前年同期(月)比%。インターバンク相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	2023年2月	2023年3月	2023年4月
米ドル/円	132.68 15.2	133.85 12.9	133.33 5.8

出所；日本銀行

○**企業倒産**：倒産件数は12か月連続で前年同月を上回り、負債総額は3か月連続で前年同月を上回る。

◎企業倒産

(上段は：件数、負債総額、億円。下段は件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)	2023年2月	2023年3月	2023年4月
全国	577 25.7	809 36.4	610 25.5
管内	345 10.3	345 68.2	267 41.2
(負債総額)	2023年2月	2023年3月	2023年4月
全国	965 36.0	1,474 ▲ 13.1	2,038 150.8
管内	417 109.9	929 36.4	1,690 371.0

出所；株式会社東京商工リサーチ

当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
管内	東京圏				○	○	○	○				
	東京圏 以外	○	○	○					○	○	○	○

(お問い合わせ先)
関東経済産業局 総務企画部 企画調査課
経済調査室 景気動向係
電 話 : 048-600-0242
U R L : <https://www.kanto.meti.go.jp/>